

Denka

**デンカグループ
CSR 報告書 2016
[資料編]**

デンカ株式会社

CONTENTS

Denka の行動指針／デンカグループ行動指針 10 か条	3
コンプライアンス	4
情報セキュリティ／情報開示	5
ISO14001、ISO9001 マネジメントシステム	7
環境パフォーマンスデータ(2015 年度)	8
環境パフォーマンスデータ(2015 年度)事業所別円グラフ	11
生物多様性に関する方針と実績	12
環境活動トピックス	13
製品安全マネジメントシステム	14
物流の最適化を目指して	17
労働安全衛生マネジメントシステム／生産工程等の変更管理	18
環境エネルギー関連等補助金交付	19
環境会計	21
CSR 調達方針・ガイドライン／顧客満足度調査	22
教育支援活動	23
役員一覧(平成 28 年 6 月 22 日現在)	24
社外取締役 略歴	25
連結計算書類	26
計算書類	30

別紙 1) レスポンシブル・ケア活動

別紙 2) GRI ガイドライン対照表

Denka の行動指針／デンカグループ 行動指針 10 か条

Denka の行動指針

Denka の行動指針

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します

(平成 27 年 4 月 1 日制定)

Denka Principles

We:

- Boldly confront challenges with determination and sincerity.
- Think and take action today with the future in mind.
- Deliver new values, and inspire customers through innovative *monozukuri*.
- Respect the environment and create a cheerful workplace that prioritizes safety.
- Contribute to a better society, whilst taking pride in being a trusted corporate citizen.

(As of April 1, 2015)

デンカグループ 行動指針 10 か条

企業理念「The Denka Value」の下、社会的責任を遂行するにあたり、企業として社会に公約する10の原則です。

第1条

企業の社会的責任が企業活動そのものであることを自覚し、社会および事業の持続的発展に努めます。

第2条

常にお客様の信頼に応える品質を確保するとともに、安全や環境に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献します。

第3条

公平・公正な取引に基づく事業活動を行います。

第4条

広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適切かつ適時の開示を行います。

第5条

法令を遵守し、社会良識に従って、公正な企業活動を行います。

第6条

すべての基本的人権を尊重し、労働安全衛生に努め、明るく快適な職場環境をつくります。

第7条

環境保全に努め、資源の有効活用とその再利用、再資源化に取り組みます。

第8条

保安防災を確保し、社会や地域における地球環境保護活動に積極的に参加するとともに、社会とのコミュニケーションに努めます。

第9条

「よき企業市民」として積極的に社会貢献に努めます。

第10条

国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

2007 年 4 月 1 日制定

コンプライアンス

社会から信頼を得るための、公正で透明性の高い企業基盤を構築します

コンプライアンス

腐敗防止、反社会的勢力への対応

「デンカグループ倫理規定」において、贈収賄のような法令に違反する行為や社会常識を超える過度な贈答・接待を禁止しています。2015年度においても、海外との取引時や事業進出時における贈収賄に関して、注意喚起を行い、海外子会社における教育も実施しました。また、反社会的勢力に対する利益供与も厳しく禁ずるとともに、各種契約に反社会的勢力排除の条項を追加規定するよう図っています。

安全保障貿易管理

大量破壊兵器の開発・製造に繋がるような製品・技術の輸出を禁止する安全保障貿易管理に関しては、「デンカグループ倫理規定」において、“外国為替および外国貿易法”や“輸出貿易管理令”などの安全保障貿易関連諸法令および社内規定“安全保障貿易管理規定”を遵守すべき旨を規定しています。これらに基づき2015年度も、製品の該非判定や顧客の取引審査などの通常業務のほか、2事業部門8部に対する社内監査の実施とともに、社外セミナーへの出席などを通じて、安全保障貿易管理の遵守に努めています。

知的財産保護への取り組み

当社は経営計画「DENKA100」の新成長戦略を掲げて、グローバル展開、オープン・イノベーションへの取り組みに注力しています。

「知的財産の保護」に関するコンプライアンスの重要性が増している中、継続的に以下のような活動に取り組んでいます。

第一に「他社権利」を尊重する上で、権利侵害の未然防止活動の一環として「侵害予防調査」に力を注いでいます。

第二に「教育」に力を入れています。研究員を対象にした「特許出願教育」の他、営業・企画・管理部門を中心に「知的財産の保護」、「知的財産に係る契約」、「商標の活用」、「権利行使について」といったテーマを例年取り上げて知財教育を実施しています。2016年度も知的財産におけるコンプライアンス意識の底上げに取り組んでまいります。

インサイダー取引の防止

近年会社関係者による情報漏えい・インサイダー取引が増加傾向にあり、証券取引等監視委員会による摘発も強化されています。当社では「内部情報管理および内部者取引（インサイダー取引）防止規定」を設けており、この規定では、情報漏えいの禁止や、自社株および取引先等の他社株を売買する際の事前届出の義務付け、決算発表予定日2週間前の売買の一律禁止などを定めています。

今後も、主にイントラネットなどを活用することで、規定の周知徹底を図り、情報の適切な管理・インサイダー取引の防止に努めていきます。

公正取引

「デンカグループ倫理規定」においては、「公正取引」として競争法（独占禁止法）の遵守について規定し、社内教育を中心とする各種講習会の開催、社内監査などと合わせて、コンプライアンスの一層の強化に努めています。また、2015年度は、アメリカにおける合成ゴムの事業買収に当たり、各国競争法当局への届出を行い、全ての承認を得ました。

これらの結果、国内では1993年以来、海外でも2002年以来競争法違反に問われておらず、この状況を維持・継続させるべく、社内教育をはじめとする諸施策をとり、「公正取引（競争法）」の遵守に努めています。

適切な管理を行い、情報の安全性を守るとともに、適時適切な情報開示に努めています

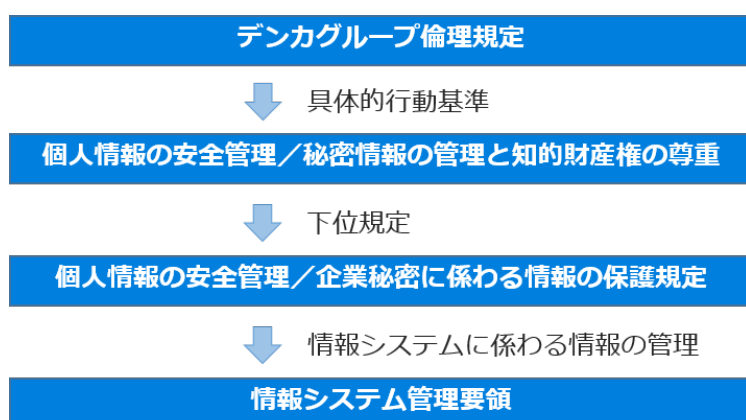
情報セキュリティ

情報の保護管理について

情報の保護管理については、「デンカグループ倫理規定」の行動基準の中に、「個人情報の安全管理」および「秘密情報の管理と知的財産権の尊重」の項目を設け、その遵守を定めています。さらにこの2つの項目について「個人情報保護規定」や「企業秘密に係わる情報の保護規定」などの下位規定を制定・整備するとともに、講習会の開催や社内報への掲載を通じて、周知徹底を図っています。

また当社が第三者から開示・提供された「第三者の秘密情報」についても、「デンカグループ倫理規定」にて、知的財産権の尊重と適正なる管理の徹底を定めています。

情報管理規定の体系図



情報管理関連講習会の実施(2015年度)

新入社員の集合教育時に、情報管理関連の諸注意事項を説明するとともに、わかりやすい教育ビデオを使って会社で守るべきルールの教育を行っています。また中堅・ベテラン社員向けには、本社・支店・工場向けに毎年実施するシステム関連の専門教育にて、関連規定類の内容説明を行い従業員への周知を図っています。

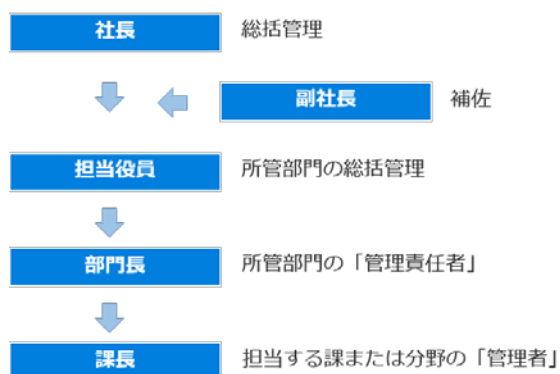
情報システムの管理運用と電子化情報の保全について

情報システムの管理運用については、「企業秘密に係わる情報の保護規定」の下位に「情報システム管理要領」と「情報システム業務要領」の2つのルールを定め、安全で効率的な運用に取り組んでいます。

また電子化情報の保全については、システムで使用する機器類(サーバやディスク装置等)を外部の安全なデータセンターに預け、またデータセンター自体も関東／関西の2拠点化を図り、一方の拠点が広域災害(地震や津波など)に遭っても、もう一方でシステム稼働が継続できるようにしています。

さらに最近巧妙化・悪質化しているサイバー攻撃に対しても、入口対策及び出口対策を強化するとともに、万一コンピュータウィルスに侵入された場合でも、早期発見ができる取り組みを進めています。

情報管理体制図



情報開示

情報開示に関する考え方／ウェブサイト掲載情報の管理

当社は、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うことで、経営の透明性を確保しています。また法令・規制による開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報は、積極的な開示に努めています。そして決算説明会、個人投資家向け会社説明会、株主総会など、できるだけ多くの機会を利用し株主・投資家の皆さまとコミュニケーションを深め、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するように努めていきます。

また、当社が発表する、東京証券取引所が定める適時開示情報については、東証の情報公開確認後に当社ウェブサイトの公開作業を開始することで、万一の第三者の不正アクセスによる開示情報の事前窃取を防止しています。ウェブサイト管理者と作業環境の限定のほか、防御システム設置、万一の際の対応手順の整備などを行っています。

ISO14001、ISO9001 マネジメントシステム

デンカグループは、環境と品質のマネジメントシステムを運用して、継続的改善を進めています

ISO 認証取得状況

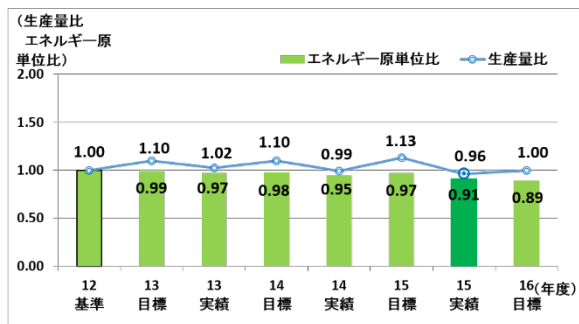
2016年8月8日現在

	ISO14001(環境)		ISO9001(品質)		
	取得年月日	登録証番号	取得年月日	登録証番号	取得製品
青海工場	1999年10月16日	3320229-2A(BV)	1994年8月19日	2936857(BV)	クロロプレン、アセトアルデヒド、ポパール、ASR・サクノール、特殊混和材、セメント、アルセン、MCA、SMCA、苛性ソーダ、モノシラン、ジクロロシラン、HCDS
大牟田工場	2000年10月28日	3467588(BV)	1998年11月7日	3066427(BV)	溶融シリカ、特殊混和材、ナイトライド粉、セラミック基板、鉄鋼添加剤、アセチレンブラック、アルミナセメント、ファイアレン、B系加工品、B4C粉、放熱材料、ヒートシンク、蛍光体
千葉工場	1999年5月31日	3181497(BV)	1995年3月22日	2985010(BV)	ポリスチレン、AS樹脂、MS樹脂、MBS樹脂、MABS樹脂、ABS樹脂、スチレン・マレイミド共重合体、SB共重合体、SMM樹脂、エチレン・酢ビ共重合体、アクリル系合成ゴム、ポリスチレンシート、スチレンモノマー、エチルベンゼン、雨どい、ビニルテープ、コルゲート管、ダクトホース、配管カバー、ポリ塩化ビニル、アセチレンブラック
渋川工場	2001年5月21日	3522129(BV)	1996年10月23日	3119550(BV)	金属回路基板、接着剤、エミッター、放熱スパーサー、熱伝導性粘着テープ、エレーシールド、エレグリップテープ、電力
大船工場	2001年11月9日	JQA-EM1895(JQA)	1996年10月25日	JQA-1429(JQA)	包装用テープ、合成樹脂フィルム、合成繊維
伊勢崎工場	2003年9月30日	2770789(BV)	2008年2月28日	3038095(BV)	ストレッチフィルム、食品包材シート、電子包材シート、カバーテープ、DXフィルム
デンカイノベーションセンター	2004年7月5日	3599252(BV)	—	—	—
DPE Pontchartrain	2017目標	—	2014年8月27日	10001143 QM08(DQS)	Chloroprene Rubber(クロロプレンゴム)
DSPL MERBAU	2001年6月8日	SNG0190016(Lloyd's)	2000年11月29日	SNG0160194(Lloyd's)	アセチレンブラック
DSPL SERAYA	2003年5月28日	SNG0190023(Lloyd's)	2001年9月27日	SNG0160242(Lloyd's)	ポリスチレンおよびスチレン系共重合体
DAPL TUAS	2003年3月	2003-0194 (TÜV SÜD PSB)	2000年4月	99-2-0984 (TÜV SÜD PSB)	Fused Silica Filler(溶融シリカ)
DAPL SOUTH	—	—	2015年3月16日	2015-2-2293 (TÜV SÜD PSB)	Synthetic Fibre for Hair Wigs and Hair Pieces(人工毛髪用合成繊維)
DAV PVC Tape工場	2016年7月30日	44104169/40004 (TÜV NORD)	2015年7月20日	VN/24/0607866941	PVC粘着テープ、カバーテープ
デンカ精細材料(蘇州)有限公司	2008年5月20日	310092-UK(BV)	2007年9月19日	310799-UK(BV)	電子包材シート、カバーテープ
電化電子材料(大連)有限公司	2016年1月19日	CNB/J/320896-UK(BV)	2016年1月19日	CNB/J320895-UK(BV)	ヒートシンク
デンカポリマー株式会社	—	—	2001年9月14日	JUSE-RA-1970(JUSE)	プラスチック製食品容器とシート
デンカ生研株式会社	2000年6月23日	3359017(BV)	2005年7月13日	12 100 25631TMS/ (TÜV SÜD PSB)	臨床化学検査試薬、免疫血清検査試薬、細菌検査試薬、ウイルス検査試薬、滅菌綿棒
シー・アール・ケイ株式会社	—	—	2009年11月19日	3492172(BV)	ゴムコンパウンド、ゴムテープ、ゴム成型品
日之出化学工業株式会社	2012年8月1日	KES2-0622(注1)	—	—	—
九州プラスチック工業株式会社	—	—	1998年8月21日	3643869(BV)	雨どい、コルゲート管
中川テクノ株式会社	—	—	2000年12月11日	CI/1906(J)/Certification International	金属製建築資材、ダクトホース

注1:ISO規格に準ずる「京都環境マネジメントシステム(KES)」ステップ2の認証を取得し、継続的改善を図っていきます。

環境パフォーマンスデータ(2015 年度)

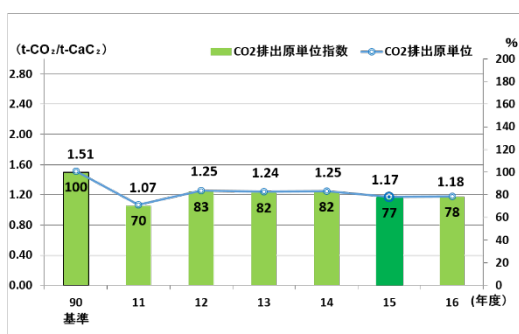
①生産量およびエネルギー原単位比



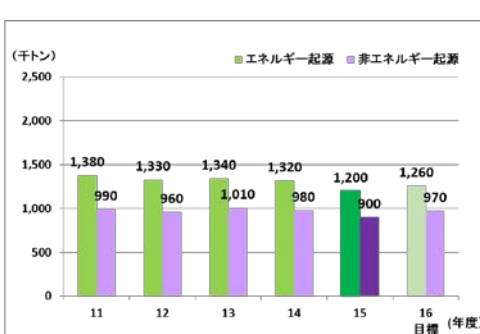
2015 年度のエネルギー原単位は、2012 年度比 91%となり、3 年間で 3%削減の目標を上回りました。

2016 年度は、生産量の増加が見込まれますが、各製造プラントの省エネ工事や発電所の高効率運転等の推進に加え、千葉工場では、所属するコンビナート内での連携をさらに強化し、ユーティリティの最適化を図る等、新たな取り組みを進めています。

②CO₂ 排出原単位(エネルギー起源)



③CO₂ 排出量

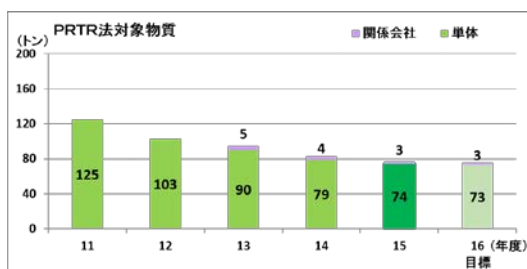


CO₂ 排出原単位: 基準製品換算生産量から算出した原単位

2015 年度は、計画通り改善を進めてまいりましたが、青海工場のセメント等の減産により、排出原単位は目標(1.20)を下まわりました。

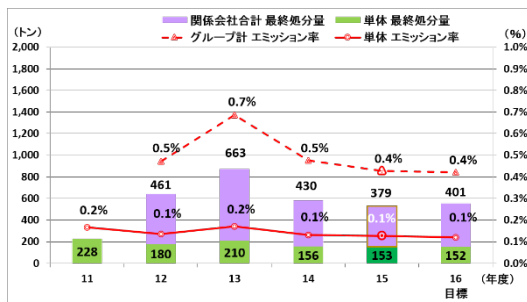
2016 年度は、CO₂ 排出原単位が高いセメントの生産増による悪化を見込みますが、千葉工場のユーティリティ最適化による削減が寄与し、全体としては 2015 年度と同等のレベルを維持します。

④PRTR 法対象物質



アクリロニトリルや酢酸ビニル、トルエン等の適切な管理により、前年度比約 3%の削減(単体)を行いました。2016 年度は横ばいの目標となっていますが、引き続き千葉工場を中心として、計画的な削減に努めています。

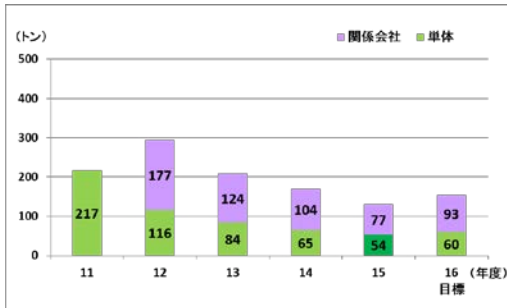
⑤廃棄物エミッション率



2015 年度は、関係会社のデータを 2012 年度から再調査し、修正を致しましたので、昨年の報告値と比較すると、全体として下がっています。

2016 年度は、海外シリカ工場での増産に伴う、廃シリカの増加が見込まれ、関係会社の最終処分量は僅かに上昇する目標となりましたが、引き続きグループ全体でのゼロエミッションを継続すべく、廃棄物の発生量削減と資源化としての有効活用にも努めてまいります。

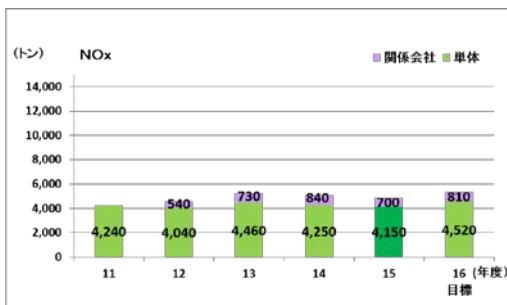
⑥SOx



2015年度は、千葉工場ボイラー設備の一部休止に伴う重油使用量の減少、青海工場のセメントプラントで受け入れた廃棄物や国内関係会社の使用原料の構成差により、前年比約22%の低減となりました。

2016年度は、セメント原料となる廃棄物の構成成分や排ガス測定値の誤差、国内関係会社の燃料が従来品に戻る事を考慮して若干上昇する見込みですが、引き続き現状のレベルを維持できるよう取り組みます。

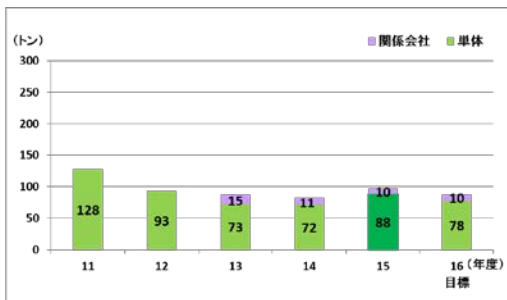
⑦NOx



2015年度は、大牟田工場の熔融シリカ製造の燃焼効率改善や製品ロスの低減により、NOx排出量原単位向上につながりました。

2016年度は、海外シリカ工場での増産計画、セメントの生産量増加と青海工場のセメントプラントで受け入れる廃棄物の構成成分や排ガス測定値の誤差を考慮して若干上昇の見込みですが、引き続き、現状レベルが維持できるよう努めます。

⑧ばいじん

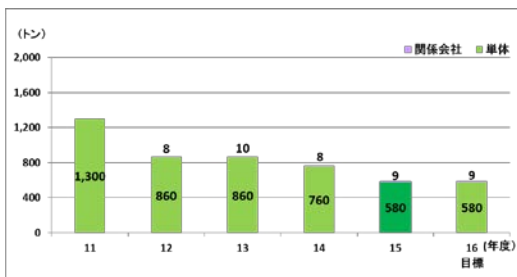


2015年度は、青海工場で石灰石の不純物の影響によりダストが増加した結果、前年度比約18%の増加となりました。

2016年度は、セメントなどの生産量増加を見込みますが、不純物の少ない石灰石の使用や集塵設備の維持・強化を進めて、削減に取り組みます。

* 2013年度からのデンカアヅミン社のデータに誤りがありましたので、関係会社のデータは修正しました。

⑨COD(BOD)



2015年度は、排出量のほとんどを占める、青海工場のクロロレン排水処理設備の能力強化によって、前年度比23%の削減を達成しました。

2016年度は、クロロレンの生産量増加を見込みますが、引き続き排水処理設備の効率的な運転を行い、計画的に改善していきます。

(カバー範囲) 本データは以下の生産・研究拠点のデータを集約したものです。

①②③・・・デンカ単体(国内6工場)、④・・・デンカ単体(国内6工場)、国内関係会社1社(日之出化学工業)

⑤⑥⑦⑧⑨・・・デンカ単体(国内6工場・イノベーションセンター)、国内関係会社5社(デンカポリマー、デンカ生研、シー・アール・ケイ、日之出化学工業、

デンカアヅミン)、海外事業所(メルバウ、セラヤ、トラス、サウス、蘇州(製造/研究)、天津、大連、ベトナム)

2015 年度排出量・移動量内訳

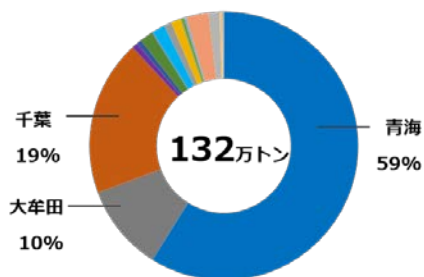
PRTR 法対象物質で排出量または移動量が1トン以上の物質は次の通りです。

単位トン(ダイオキシン類を除く)

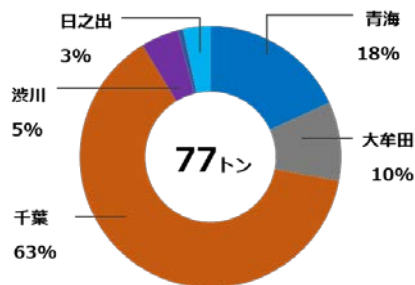
PRTR法対象物質名称	政令指定番号	排出量					移動量 (事業所外)
		大気	水系	土壌	埋立	合計	
アクリル酸ノルマル-ブチル	7	0	0	0	0	0	1
アクリロニトリル	9	1	0	0	0	1	11
アセトアルデヒド	12	0	5	0	0	5	0
エチルベンゼン	53	3	0	0	0	3	30
塩化第二鉄	71	0	0	0	0	0	34
酢酸ビニル	134	5	0	0	0	5	0
N,N-ジメチルアセトアミド	213	0	0	0	0	0	9
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0	0	0	0	0	16
スチレン	240	19	0	0	0	19	111
銅水溶性塩	272	0	5	0	0	5	12
トルエン	300	17	1	0	0	18	27
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	355	0	0	0	0	0	1
ふッ化水素及びその水溶性塩	374	0	0	0	0	0	22
ノルマル-ヘキサン	392	0	0	0	0	0	2
ほう素化合物	405	0	9	0	0	9	19
メタクリル酸 2-エチルヘキシル	416	0	0	0	0	0	1
メタクリル酸メチル	420	2	0	0	0	2	11
合計(トン/年)		47	20	0	0	67	306
ダイオキシン類(mg-TEQ/年)	243	26	39	0	0	65	0

環境パフォーマンスデータ(2015年度) 事業所別円グラフ

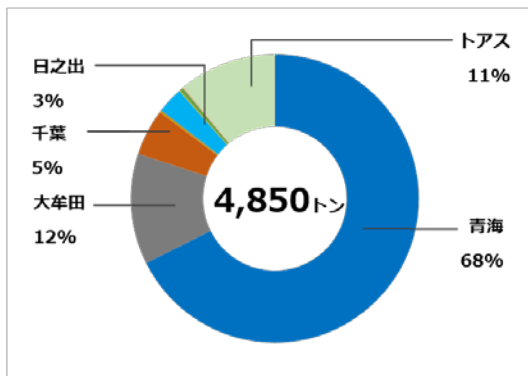
CO2 排出量(エネルギー起源)



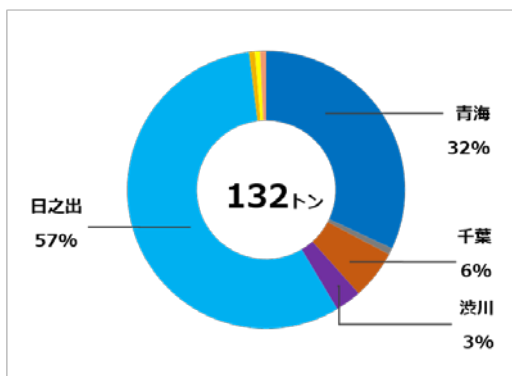
PRTR 法対象物質排出量



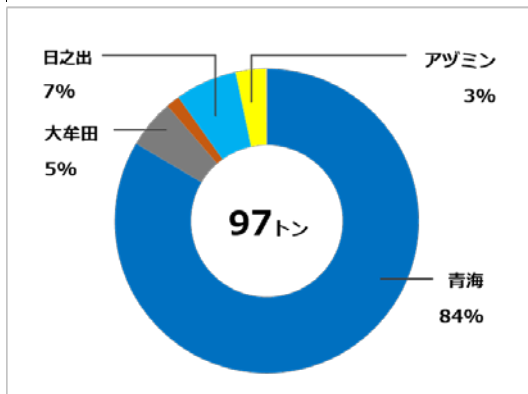
NOx 排出量



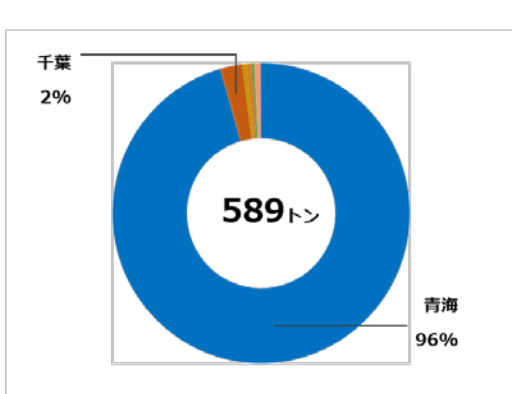
SOx 排出量



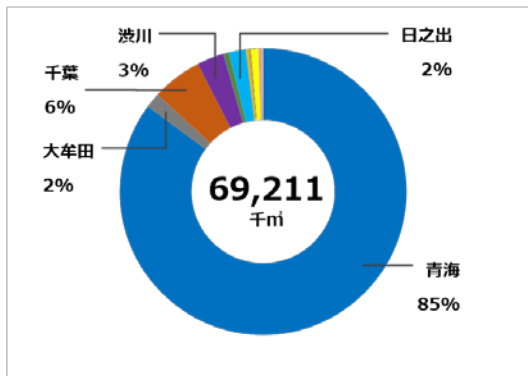
ばいじん排出量



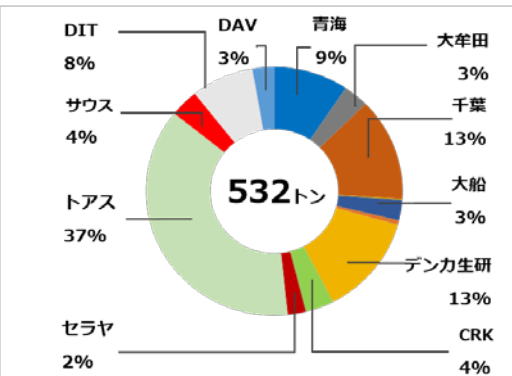
COD(BOD)排出量



水利用量



廃棄物最終処分量



生物多様性に関する方針と実績

生物多様性に関する方針と実績

デンカグループの生物多様性に関する基本方針

近年、様々な社会問題が提起されています。例えば、河川海洋汚染、マイクロプラスチックの海洋浮遊、地球温暖化によるサンゴの白化、野生生物の絶滅危惧種(レッドリスト)、生物・遺伝子資源の取扱い(ABS: Access & Benefit Sharing、遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分)などです。

生物多様性条約(CBD: Convention on Biological Diversity[※])、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)、自然資本への意識の高まりなどを背景として、生物多様性を保全し、持続可能な資源利用に配慮する企業活動が求められています。

日本政府の生物多様性国家戦略 2012-2020(2012年9月閣議決定)では、生物多様性の4つの危機が挙げられています。

- ①開発など人間活動による危機、②自然に対する働きかけの縮小による危機、
- ③外来種など人間により持ちこまれたものによる危機、④地球温暖化や海洋酸性化など地球環境の変化による危機

また、長期目標(2050年)として、「生物多様性の維持・回復と持続可能な利用を通じて、わが国の生物多様性の状態を現状以上に豊かなものとするとともに、生態系サービスを将来にわたって享受できる自然共生社会を実現する。」が、短期目標(2020年)として、「生物多様性の損失を止めるために、愛知目標の達成に向けたわが国の国別目標の達成を目指し、効果的かつ緊急な行動を実施する。」が定められています。

当社もこれらの背景と国際規範、目標を尊重して、製品・サービスの開発・生産・提供を行うとともに、さらにサプライチェーンとも連携した環境負荷の継続的な削減活動を進めることで、生物多様性に配慮した持続可能な社会を目指した企業活動を進めてまいります。

※生物多様性条約:例えば生物多様性条約第10回締約国会議(COP10-愛知)では、2020年までに生態系が強靱で基礎的なサービスを提供できるよう、生物多様性の損失を止めるために、実効的かつ緊急の行動を起こすなど20の個別目標が締結されています。

2015年度の活動実績

当社は再生可能エネルギーである水力発電の増強を進めています。①新青海川発電所(2018年運転開始予定)、②新姫川第六発電所(事前調査中、2022年完成目標)の建設に当り、動植物が生息・生育する河川環境や景観を維持するよう各種調査を行い、水力発電所の仕様に反映させています。

また、猛禽類についても、生息・生育環境への影響を極力少なくするように、専門家の意見を参考にして調査を進めています。また、青海工場において、海岸、河川の清掃活動を行い、海洋漂着物等の除去を進めています。渋川工場では工場周辺用水路において堰さらい清掃活動を行っています。

今後の活動予定

今後とも生物多様性に配慮した水力発電所の検討および建設を進めてまいります。

また、製品・サービスの開発・生産・提供を通じ、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減活動を進めます。さらに生物多様性を含む環境教育を通じて、自然資本の重要性の周知と啓発を行い、持続可能な企業活動を進めてまいります。

環境活動トピックス

気候変動のリスクと機会について

気候変動が事業活動に及ぼすリスクには、水害や渇水などの物理的影響、原材料の入手やコストの変動、法規制の変更と活動への制約拡大など、様々なものがあります。

デンカではクリーンエネルギーの利用拡大のための水力発電所の増強、生産プラントの省エネルギーの推進、環境対策技術の積極的な導入、工場の冠水対策など様々な対策を進めています。

一方気候変動による事業機会の拡大としては、省エネルギーや温室効果ガス削減に貢献する製品・技術の開発と販売の拡大があります。具体的には、省エネの最先端を行く高速鉄道向けインバータ回路部品用放熱板の中国新工場の建設、土木建築の省資源や工期短縮、補修コスト低減に寄与する、セメント用特殊混和材の中国と東南アジアにおける M&A を含む事業展開など、経営計画「Denka100」の成長戦略の一環で、重点的に経営資源を投入しています。

環境教育の実績

2015年11月から12月にかけて国内6工場とイノベーションセンターにおいて、環境教育を実施しました。本社技術部担当者より地球温暖化対策のためのCDPやLCA(ライフサイクルアセスメント)などの取り組みや最新動向などを解説しました。活発な質疑応答を通じて、従業員の環境保全活動に対する意識の向上を実感する機会となりました。

TOPIC:環境配慮型コンクリート「CO₂-SUICOM」

製品ライフサイクルでCO₂排出をゼロにするコンクリート製品「CO₂-SUICOM」は、中国電力(株)、鹿島建設(株)、当社の共同開発で生まれた画期的な製品です。平成26年からは国の補助事業に採択され、コンクリート製品メーカーのランデス(株)とともに4社で開発・実証実験に取り組んでいます。本製品は「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞いたしました。

製品安全管理システム

原材料の調達から研究・製造・物流・消費・廃棄の全工程において安全・環境・品質に配慮した管理を徹底しています

製品安全管理

製品開発～製造～顧客での使用の各段階の製品安全の確保や、品質の維持・改善に注力しています。

① 原料の安全性確認、必要な品質の確認、製造プロセス設計

安全性を確認できる原材料を選定して使用し、顧客の要求や法令の要求に適合する製品の開発を行います。開発した製品の品質を、信頼を保てる範囲に管理できるよう、製造プロセスを固めます。

② グリーン調達・購入仕様書

国内外の環境規制等を考慮した「ネガティブリスト」および購入原料の必要特性を記した購入仕様書に基づき原料を購入・使用します。優れた製品を良い原料・プロセスから製造することに努めています。

③⑤ 製造委託先監査

一部原材料の製造や半製品の加工などを外部の会社に委託しています。品質、物流、環境や製品安全に配慮して、定期的な監査を行っています。

④ 環境・品質の維持・改善

環境・品質マネジメントシステムを運用し、新製品も逐次適用範囲に取り込み、品質・環境・安全などの維持・改善に努めています。

⑥ 廃棄物処理業者の監査

廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃掃法）より、廃棄物の外部処理を行う場合は廃棄物処理業者を選定し、委託契約の締結、マニフェストの発行・回収確認が義務付けられています。当社では法規制に加えて、業者の事業内容や財務内容の確認や処理場所の現場視察を定期的に行っています。

⑦ 製品中の有害環境負荷物質の管理

人および環境に有害性の懸念がある対象物質を「ネガティブリスト」で特定しています。原料段階からの使用制限や製品の残存量の削減を実施し、製品の品質と安全性の確保、および環境負荷の低減に努めています。先進技術研究所では原材料や製品中の環境負荷物質の残存量を分析しています。規制値未満であることの分析情報を、製造・営業・分析・品管部門で共有しています。

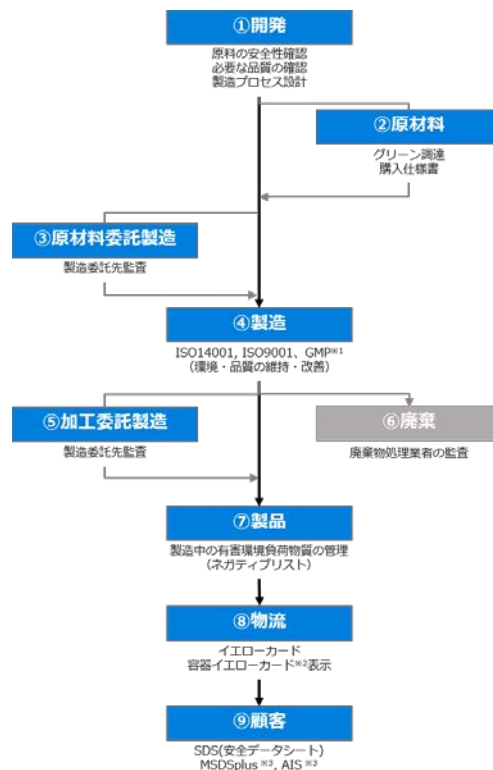
⑧ イエローカード、容器イエローカード^{※2}表示

当社では万が一の事故に備え、運転手に対応措置を要約した「イエローカード」を携帯させるとともに、製品の容器に「ラベル表示」を行い、迅速かつ適切な対応が取れるよう図っています。また定期的な伝達・通報、応急措置を主とした訓練を実施しています。

⑨ SDS(安全データシート)

化学製品の物理化学的危険性、健康・環境有害性に応じた正しい取り扱いを説明したSDSを全製品に対して作成し、顧客への情報開示と、従業員への教育に使用しています。SDSでの伝達情報を補完するMSDSplusやAIS情報伝達シートも作成し、有害環境負荷物質の情報を顧客に提供しています。

製品安全管理フローの図



品質シンポジウム、SQC

研究開発の促進や品質管理技術の向上を目的に統計的品質管理(SQC)の活用を図るという全社方針に基づき、事業所単位でのSQC教育と、成果発表の場として品質シンポジウムを開催しています。

SQC教育

5年前から統計的データ解析の実践指導に注力しており、受講者数は延べ86人となりました。受講者にはスタッフと研究員だけでなく製造現場の主任と作業長も含まれており、現場レベルで統計的手法が活用されています。

指導者として任命された各事業所のSQC推進者を対象に年4回の上級教育を開催し、実験計画法等の高度な手法の指導者を育成しています。また、全事業所で教育内容が同じ水準になるように、教材の整備と共有を進めています。データ解析能力レベルが上がってきましたので、今後は、これまで以上にデータ収集とデータ管理の環境整備にも力を入れて取り組んでいきます。

品質シンポジウム

2016年5月20日に第6回品質シンポジウムを開催しました。SQC手法の活用をテーマとして、工場、デンカイノベーションセンター、関連会社の製造、研究、品質保証部門からあわせて9件の事例発表を行いました。今回は会場を本社からデンカイノベーションセンターへ移し、多くの若手技術者が参加することによってより議論が活性化しました。統計的工程管理の基本的な解析手法に加え、実験計画法等の高度な手法の活用が増え、SQC手法の理解と活用が着実に進んでいます。



品質シンポジウムでの成果発表

化学業界共同での取り組み

GPS/JIPS (Global Product Strategy/Japan Initiative of Product Stewardship)

「JIPS」とは、WSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議)で合意された「2020年までに化学品の製造と使用による人の健康や環境への悪影響を最小化する」ことを目指して、ICCA(国際化学工業協会協議会)が定めた国際的な化学品管理戦略「GPS」に基づいて、日本化学工業協会が推進する新たな取り組みです。

当社は、サプライチェーンを考慮して化学物質管理のリスク評価を強化する本取組みに参加して、ハザード情報を収集し、製造・販売・使用・用途の情報を考慮したリスク評価を行っています。その結果に基づき、GPS/JIPSポータルサイトに5物質の安全性要約書を一般公開しています。

ICIA(日本化学工業協会) 化学物質リスク評価支援ポータルサイト http://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/material/icca_company_list

ICCA(国際化学工業協会協議会) GPS Chemicals Portal <http://icca.cefic.org/en/Home/Global-Product-Strategy/global-product-strategy/chemical-information-search/>

LRI(Long-range Research Initiative)

日米欧の化学産業界(日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟)が協力して進める長期的な活動で、化学物質がどのように人の健康と環境に影響を及ぼすのかを正しく把握するための基礎研究です。科学的根拠に基づく新しい知見の提供や評価法の開発を通して、化学物質の適切な評価・管理に役立てるとともに、国際標準化や政策決定を支援しています。当社は2016年度も継続してこれに協力しています。

- ※1 GMP:厚生労働省令「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理規則」に規定される、医薬品製造者が守るべき製造管理および品質管理に関する管理基準を「GMP(Good Manufacturing Practice)」という。
- ※2 容器イエローカード((社)日本化学工業協会がイエローカード制度を補完する目的で作成したラベル表示方式):混載輸送もしくは比較的少量で化学物質を輸送する時に応急措置指針番号と国連番号を製品のラベルに表示する方式。緊急事態が発生した時に、ラベルの指針番号をもとに、積載している危険物に最適な措置を取ることができる。
- ※3 MSDSplus、AIS:JAMP(注)が、製品中の管理対象物質含有情報を伝達する書式を標準化した。そのうち、主としてサプライチェーンの川上側の製品(物質や調剤)で使用する書式を「JAMP MSDSplus」とし、この情報をもとにアーティクルメーカーがAIS(Article Information Sheet:アーティクルの

ための製品含有化学物質情報シート)を作成する。日本と東南アジアでの普及を目指している。

(注) JAMP(ジャンプ)／アーティクルマネジメント推進協議会(Joint Article Management Promotion-consortium):物質や調剤(混合物)だけでなく、アーティクル(部品や成形品などの別称)が含有する化学物質情報などを、適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための仕組みづくりと普及を目的として日本で組織された業界横断の集まり(2006年発足)。

※4 JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship):サプライチェーンを考慮したリスク評価・管理を強化する自主的な化学物質管理活動

※5 GPS(Global Product Strategy):ICCA(国際化学工業協会)が推進する化学物質の自主的なリスク管理活動

苦情処理システム

2014年5月より全社の苦情関連情報を集約、データベース化したシステムを運用しています。苦情の受付から、顧客への報告、再発防止策の検証など苦情処理に関する全情報を本システムに登録、管理することにより、苦情対応状況をリアルタイムで確認することが可能となり、関係者による情報共有や苦情処理の迅速化に繋がっています。さらに本システムに蓄積した苦情情報を解析することで、再発防止などの品質向上や顧客満足度の向上を図っています。

なお、当社では苦情を「顧客からのすべての不満足の実現」と定義して、品質向上の要望などにも対応しています。

物流の最適化を目指して

改正省エネ法への対応状況

当社は特定荷主※として、製品の輸送や保管といった物流業務を効率化することにより、環境負荷の軽減を図るとともに、お客様にご満足頂けるような物流サービスをご提供できるよう努力を続けています。しかしながら、昨今の国内物流環境は、慢性的なトラック運転手の不足、長距離輸送時の運転手の連続乗務制限、内航貨物船員の高齢化、更にはEC(電子商取引)の増大に伴う急激な小口物品輸送の増加の影響などによって、需給バランスが徐々に崩れ始め、従来通りの利便性の高い輸送が難しくなっています。このため当社では、効率化を前提としながらも、安定した製品輸送手段の確保が重要な課題となっています。

2013年からスタートした経営計画「Denka100」の新成長戦略「徹底したコストの総点検」も、すでに活動4年目を迎えますが、輸送方法や保管の見直し、包装の合理化といった物流の最適化に向けた改善の取り組みを継続的に推進しています。当社では、引き続きお客様の満足度を低下させることなく、環境への低負荷、低コストの物流体制構築を進めてまいります。

当社の2015年度の輸送量は約530百万トンキロと、前年度比で2.2%増加し、それに伴ってCO₂の排出量は前年度比で0.9%の増となりました。しかしながら輸送効率の良いステンモノマの船輸送量が増加したことにより、エネルギー消費原単位は前年度比で1.4%低下しました。引き続き原単位基準での省エネ活動に取り組みながら、物流の最適化を目指して行動してまいります。

※特定荷主：年間の貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の荷主をいい、省エネ法により省エネ実績報告義務や改善目標などが定められている。

省エネ実績の推移

(年度)	2011	2012	2013	2014	2015
輸送量(千トンキロ)	521,131	532,709	567,484	518,700	530,019
エネルギー消費原単位(原油換算数量/輸送量)	0.0250	0.0246	0.0244	0.0247	0.0244
前年度比	104.8%	98.3%	99.1%	101.6%	98.6%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	34,700	34,800	36,707	34,061	34,382

物流部会活動紹介

物流安全活動／青海工場：イエローカード訓練の実施

劇物製品である苛性ソーダの輸送事故を想定し、イエローカード記載の手順通りに通報や応急処置を実施すべく、実車を配置して訓練を行いました。

1) 事故発生報告と対処の指示



2) 運転手による周囲の漏洩状況確認



3) 事故現場周辺への注意喚起



4) 応急処置完了の報告



5) 消防車の出動要請



6) 訓練内容の評価と反省



労働安全衛生マネジメントシステム／生産工程等の変更管理

労働安全衛生マネジメントシステム

各事業所で危険度の度合いを評価する「リスクアセスメント」を実施しています。

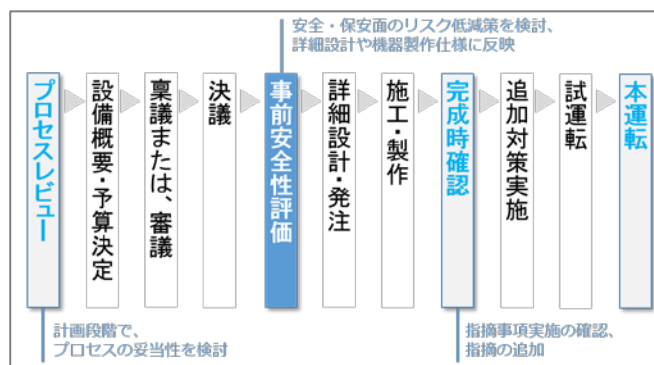
アセスメントの結果に基づいてリスクを包括的に管理し、計画的な改善を実施しています。外部機関による認証取得状況は次のとおりです。渋川工場は、労働安全衛生マネジメントシステムの認証は取得していませんが、システムに準じた安全管理・安全活動を展開しています。

労働安全衛生マネジメントシステム 認証取得状況

事務所	認証システム	認証番号	取得日
千葉工場	OHSAS18001	3444817	2007年2月6日
青海工場	OSHMS	10-15-6	2010年3月8日
DSPLセラヤ工場	OHSAS18001	SNG6011133	2011年1月23日

生産工程等の変更管理

生産の4M※の変更に際しては、リスクを評価し、必要であれば対策を講じるよう規則を定めています。新規に開発したプロセスによるプラント建設の場合には「事前安全性評価」が重要ですが、これを設備増設・改造の際にも行い、変更管理の一環として機能させています。「事前安全性評価」は設備部門と運転部門が打ち合わせて行い、火災・爆発や労働安全面のリスクが考えられる場合には、社内第三者も交えて審議します。特に保安防災、労働安全面での重大な見落としを防ぐことに重点を置いています。



※ 4Mとは：Man(人)、Machine(設備・装置・機械・治工具)、Material(原材料・部品)、Method(作業方法／運転・加工条件や処方なども含む)。

環境エネルギー関連等補助金交付

補助金制度を積極的に活用し、環境負荷低減・省エネ技術を開発しています

各種補助金への対応

当社は経済産業省や環境省の補助金制度を積極的に活用し、省エネや環境負荷低減活動を促進するとともに、先端技術実証事業や国内立地推進事業等を行っています。2011年度から2015年度にかけて、14件の補助金の交付・交付決定がなされ、それぞれの目的に沿う効果をあげています。2015年度の補助金交付・交付決定の合計額は1,113百万円です。2015年度に実施している補助事業についてご紹介します。

省エネルギー

2015年度の経済産業省「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に、青海工場の「電解プラントと火力発電所の省電力設備の導入及びカーバイドプラントのプロセス改善」が新たに採択されました。2014年度からの複数年事業である「千葉工場の石油化学工場における蒸気・燃料等使用量削減による省エネ事業」と「青海工場の冷凍機高効率化(クロロプレングム)および固化剤製造システム変更(セメント)による省エネ事業」も推進中です。尚、ENEX2016(第40回地球環境とエネルギーの調和展/2016年1月27日から29日開催・東京ビッグサイト)において、青海工場の「セメントキルンの高効率バーナー設備への更新」が補助金の導入事例として紹介されました。

環境負荷低減

経済産業省「二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業」において、中部電力株式会社、鹿島建設株式会社、当社青海工場、ランドス株式会社のコンソーシアムが取り組む、環境配慮型コンクリート「CO₂-SUICOM」普及推進事業が2014年に採択され推進中です。本製品は「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」も受賞しています。

先端技術開発

大牟田工場では、経済産業省の「低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト」を通じたSiCパワーモジュール開発を推進中です。千葉工場においても、「国内立地推進事業費補助金」を活用した超高純度アセチレンブラックのプラントが2015年より操業開始しました。

	分類	案件	事業所	関係官庁 補助事業名		年度
1	省エネ	セメント 仮焼炉バーナー等導入による省エネ事業	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2011年度
2	省エネ	石油化学工場(スチレンモノマー等)の最新技術導入等による省エネ事業	千葉工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2011年度 ~2012年度
3	省エネ	ポパールプラントの熱回収強化等による省エネ事業	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2011年度 ~2013年度
4	省エネ	セメント 高性能バーナー設備導入による省エネ事業	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2013年度
5	省エネ	冷凍機高効率化(クロロレンゴム)および固化剤製造システム変更(セメント)による省エネ事業	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2014年度 ~2016年度
6	省エネ	石油化学工場における蒸気、燃料等使用量削減による省エネ事業	千葉工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2014年度 ~2016年度
7	省エネ	電解プラントと火力発電所の省電力設備導入及びカーバイドプラントのプロセス改善	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業	2015年度 ~2018年度
8	環境	カーバイド法アセチレン製造における副産消石灰リサイクル技術	大牟田工場	環境省	環境研究総合推進費補助金	2011年度 ~2012年度
9	環境	環境配慮型コンクリート「CO ₂ -SUICOM」普及推進事業	青海工場	経済産業省	二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業	2014年度 ~2016年度
10	先端技術	窒化珪素の高周波誘導炉窒化設備	大牟田工場	経済産業省	先端技術実証・設備整備費等補助金	2012年度 ~2013年度
11	先端技術	次世代高熱伝導性フィラー用窒化ホウ素実証設備	大牟田工場	経済産業省	先端技術実証・設備整備費等補助金	2013年度 ~2014年度
12	先端技術	次世代リチウムイオン二次電池の革新的技術開発設備	先進技術研究所	経済産業省	先端技術実用化非連続加速プログラム	2014年度
13	先端技術	高出力密度・高耐圧 SiC パワーモジュールの開発	大牟田工場	経済産業省	低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト	2014年度 ~2016年度
14	国内立地	リチウムイオン電池用高性能導電剤(アセチレンブラック)製造設備	千葉工場	経済産業省	国内立地推進事業費補助金	2013年度 ~2014年度

環境会計

環境保全コスト

分類	効果の内容	環境保全コスト(百万円)	
		投資額	費用
1)事業エリア内コスト	(小計)	1,622	2,609
内 訳	①公害防止コスト	492	2,051
	②地球環境保全コスト	960	115
	③資源循環コスト	171	443
2)上・下流コスト	原料変更など	0	0
3)管理活動コスト	教育活動	0	50
4)研究開発コスト	省エネ関連製品等の開発	380	1,012
5)社会活動コスト	教育活動	2	15
6)環境損傷対応コスト	地域とのコミュニケーション	0	90
7)その他		0	0
総合計		2,004	3,777

2015年度の環境投資の主要項目は、環境負荷低減対策(24%)、省エネルギー設備の導入などに伴う地球環境保全コスト(48%)、省エネ関連で製品を中心とした研究開発投資(19%)、資源の効率的利用への投資(9%)となっています。

環境保全効果

環境負荷項目	単位	2014 年度実績	2015 年度実績	効果
CO ₂ 排出量(エネルギー、非エネルギー両起源分)	(万トン)	229	210	19
SO _x 排出量	(トン)	65	54	11
NO _x 排出量	(トン)	4,252	4,148	104
ばいじん排出量	(トン)	72	88	-16
COD(BOD)排出量	(トン)	760	578	182
水利用量	(千トン)	70,363	66,539	3,824
PRTR法対象物質排出量	(トン)	79	74	5
産業廃棄物発生量	(千トン)	119	120	-1
廃棄物最終処分量	(トン)	156	153	3
輸送におけるCO ₂ 排出量	(千トン)	34	34	0

環境負荷に関するデータを集計しました。詳細は報告書冊子、およびサイトレポートに掲載しています。

経済効果

分類	項目	効果の内容	経済効果(百万円)
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	有価物の売却	449
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費節減	省エネルギー効果	407
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	資源の有効活用	42
合計			898

環境保全対策に伴う、実質的な経済効果としては、以下の有価物売却益、省エネルギーによるエネルギー費削減、省資源活動による処理費削減があります。

CSR 調達方針

1. 人権を尊重するとともに、職場の労働環境・安全衛生の向上に努めます。
2. 地球環境の負荷低減と安全性の確保など、環境に配慮した調達業務を実施します。
3. 関連する法令および企業倫理の遵守を基本として調達業務を遂行します。
4. 原材料、機材、工事の調達にあたり、品質、価格、納期およびお取引先の技術力、供給安定性、環境保全への取り組みなどを総合的に勘案します。
5. お取引先を事業遂行上の大切なパートナーとして誠意をもって対応し、公正な取引を通じて相互理解と信頼関係の構築に努めます。
6. お取引先との関係において、社会的常識の範囲を越えるような不適切な接待・贈答を受けたり行ったりしません。
7. 調達業務を通して知り得たお取引先の機密情報を守秘し、お取引先の知的財産権を適正に管理・保護します。
8. すべてのお取引先に対して対等な立場で公平・公正に競争の機会を提供します。

CSR 調達ガイドライン

- 1. 人権の尊重、労働安全衛生**
すべての基本的人権を尊重し、労働安全衛生の向上に努めることが会社方針に含まれること。
- 2. 法令遵守**
法令を遵守し、社会良識に従って、公正な企業活動を行うことが会社方針に含まれること。
- 3. CSR の推進**
企業の社会的責任が企業活動そのものであることを自覚し、社会および事業の持続的発展に努めることが会社方針に含まれ、推進のための社内体制を確立していること。
- 4. 環境保全**
環境保全に努めることが会社方針に含まれ、取り組み状況を開示すること。また、グリーン調達に配慮し、製品に含まれる化学物質を適切に管理していること。
- 5. 品質・安全性**
製品の品質および安全を確保することが会社方針に含まれること。また、製品の品質マネジメントシステムを確立し、品質保証活動を推進していること。
- 6. 公平・公正な取引**
公平・公正な取引に基づくことが会社方針に含まれること。
- 7. リスクマネジメント**
不測の事態への対応として適切かつ適時の情報開示を行うなどの、リスクマネジメントを推進していること。
- 8. 社会貢献**
積極的に、地域社会・国際社会への貢献に努めることが会社方針に含まれること。
- 9. 反社会的勢力の排除**
反社会的勢力(個人・団体)との取引が無いこと。

顧客満足度調査

電子・先端プロダクツ部門では、製品・サービスのパフォーマンスの向上による「顧客満足度の向上」を中期品質保証方針として掲げて取り組んでいます。お客様から寄せられる要望や期待へ、的確かつ迅速に対応し、事業活動へ反映できているかを把握するため、2010年度よりアンケート形式による顧客満足度調査を、当部門の全製品を対象に実施しています。

設問の内容は製品毎に毎年見直しを行っています。調査開始当初からの結果を振り返りますと、パートナーシップの改善をはじめとする、事業活動に対する有益なご意見を数多く頂戴し、製品・サービスのパフォーマンスへのご評価は総じて向上しています。今後とも、お客様からの声を真摯に捉え、製品・サービスの向上に取り組んでまいります。



教育支援活動

デンカグループの主な教育支援活動(2015年度)

化学実験教室	本社・イノベーションセンター	夏休み子ども化学実験ショー(「夢・化学-21」委員会主催)	①
	青海工場	ジオまる・ぬーなとおもしろサイエンス	②
	大牟田工場	子ども化学教室(大牟田市エコサクセンター)(おおむたエコタウンフェア)	③
	イノベーションセンター	町田第四小	④
工場見学	大牟田工場	佐賀大学、三池工業高、大牟田高	⑤
	千葉工場	五井小(丸善石油化学、日立化成と合同)	⑥
	渋川工場	渋川工業高、前橋商業高	⑦
	イノベーションセンター	町田第四小	⑧
インター シップ	大牟田工場	豊橋技術科学大学、三池工業高、八女工業高、鹿児島高専、佐世保高専	
	千葉工場	千葉工業高	
その他	本社	「ふれあいトリオ」吉田恭子と仲間たち(全国の小学校にクラシック音楽を届ける活動)	⑨
	イノベーションセンター	町田市選抜少年サッカー大会(第35回デンカ杯)	⑩

化学実験教室

工場見学



役員一覧(平成 28 年 6 月 22 日現在)

取締役および監査役ならびに執行役員

[取締役]

代表取締役社長	吉 高 紳 介
代表取締役	綾 部 光 邦
取締役	山 本 学
取締役	中 野 健 次
取締役	前 田 哲 郎
取締役(社外)	佐 藤 康 夫
取締役(社外)	山 本 明 夫
取締役(社外)	藤 原 立 嗣

[監査役]

常勤監査役	玉 木 昭 平
常勤監査役	酒 本 正 徳
監査役(社外)	笹 浪 恒 弘
監査役(社外)	木 下 俊 男

[執行役員]

社長執行役員	吉 高 紳 介
副社長執行役員	綾 部 光 邦
専務執行役員	狩 野 利 春
専務執行役員	宇 田 川 秀 行
専務執行役員	山 本 学
常務執行役員	清 水 紀 弘
常務執行役員	松 下 三 四 郎
常務執行役員	中 野 健 次
常務執行役員	鈴 木 正 治
執行役員	小 泉 健
執行役員	新 村 哲 也
執行役員	木 村 順 一
執行役員	今 井 俊 夫
執行役員	平 野 秀 樹
執行役員	田 口 広 一
執行役員	渡 部 秀 樹
執行役員	横 山 豊 樹
執行役員	田 淵 浩 記



後列左から、田淵、横山、渡部、田口、今井、新村、鈴木、清水、狩野、宇田川、松下、小泉、木村、平野、玉木、酒本、笹浪、木下
前列左から、山本(明)、前田、山本(学)、吉高、綾部、中野、佐藤、藤原

社外取締役 略歴

佐藤 康夫 (さとう やすお) 昭和 17 年 9 月 30 日生

昭和 40 年 4 月 帝国酸素(株)(現:日本エア・リキード(株))入社
昭和 62 年 3 月 同社取締役エレクトロニクス事業部長
平成 4 年 4 月 フランス・エア・リキード Worldwide エレクトロニクス事業部長(バイスプレジデント)(~平成 8 年 3 月)
平成 11 年 3 月 日本エア・リキード(株)代表取締役社長(~平成 15 年 1 月)
平成 15 年 1 月 ジャパン・エア・ガシズ(株)取締役会長(~平成 17 年 3 月)
平成 17 年 3 月 日本エア・リキード(株)取締役相談役(非常勤)(~平成 19 年 9 月)
平成 17 年 6 月 デナールシラン(株)社外取締役(~平成 20 年 2 月)
平成 18 年 5 月 (株)アイ・ビー・アソシエイツ代表取締役(現任)
平成 18 年 6 月 参天製薬(株)社外監査役(~平成 26 年 6 月)
平成 20 年 2 月 デナールシラン(株)監査役(~平成 26 年 6 月)
平成 27 年 6 月 当社社外取締役(現任)

山本 明夫 (やまもと あきお) 昭和 26 年 12 月 2 日生

昭和 49 年 4 月 三井物産(株)入社
平成 11 年 4 月 ベネルックス三井物産社長
平成 16 年 4 月 三井物産(株)合樹・無機化学品本部副本部長
平成 19 年 4 月 同社執行役員 (~平成 22 年 3 月)、タイ国三井物産社長
平成 21 年 4 月 三井物産プラスチックトレード(株)(現:三井物産プラスチック(株))代表取締役社長(~平成 26 年 6 月)
平成 26 年 6 月 同社顧問(~平成 27 年 6 月)
平成 27 年 6 月 当社社外取締役(現任)

藤原 立嗣 (ふじはら たつとぐ) 昭和 27 年 11 月 23 日生

昭和 51 年 4 月 (株)第一勧業銀行入行
平成 12 年 5 月 同行大阪営業部長
平成 14 年 4 月 (株)みずほコーポレート銀行大阪営業第三部長
平成 15 年 3 月 同行執行役員(~平成 15 年 4 月)、企業第二部長(~平成 15 年 4 月)
平成 15 年 6 月 (株)オリエントコーポレーション常務執行役員(~平成 17 年 3 月)
平成 17 年 4 月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員(~平成 19 年 3 月)
平成 19 年 6 月 みずほマーケティングエキスパート(株)取締役社長(~平成 25 年 3 月)
平成 25 年 6 月 ケイ・エス・オー(株)代表取締役社長
平成 26 年 6 月 同社代表取締役会長
平成 28 年 4 月 同社取締役(現任)
平成 28 年 6 月 当社社外取締役(現任)

社外取締役選任の理由などにつきましては、ウェブサイトに掲載する「コーポレートガバナンス報告書」、および株主総会情報に掲載する「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

<http://www.denka.co.jp/sustainability/management/governance/index.html>

http://www.denka.co.jp/ir/fact_04.html

連結計算書類

連結貸借対照表(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 156 期	第 157 期
資産の部	445,569	443,864
流動資産	170,497	161,876
現金及び預金	9,219	11,895
受取手形及び売掛金	83,172	76,009
商品及び製品	44,103	43,981
仕掛品	2,725	3,279
原材料及び貯蔵品	17,687	16,839
繰延税金資産	1,994	1,753
その他	11,851	8,336
貸倒引当金	(-)	218
固定資産	275,071	281,988
有形固定資産	211,864	214,329
建物	36,957	40,709
構築物	18,125	20,350
機械装置	74,198	77,730
車両運搬具	438	647
工具器具備品	2,481	3,046
土地	63,303	63,084
リース資産	344	371
建設仮勘定	16,014	8,388
無形固定資産	1,509	11,131
ソフトウェア	574	917
のれん	-	6,401
特許使用権他	934	3,813
投資その他の資産	61,698	56,527
投資有価証券	55,356	49,843
長期貸付金	1,430	1,293
長期前払費用	1,463	1,581
繰延税金資産	915	1,210
その他	2,573	3,368
貸倒引当金	(-)	770
合計	445,569	443,864

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 156 期	第 157 期
負債の部	234,771	227,793
流動負債	160,101	147,537
支払手形及び買掛金	47,401	41,811
短期借入金	47,456	42,861
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,000
一年内返済予定の長期借入金	12,570	18,225
未払金	12,015	11,543
未払法人税等	5,525	2,806
未払消費税等	1,799	1,433
未払費用	8,095	8,972
賞与引当金	2,544	2,741
その他	13,692	12,142
固定負債	74,669	80,255
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,509	28,510
繰延税金負債	6,114	3,984
土地再評価に係る繰延税金負債	8,879	8,407
退職給付に係る負債	5,262	8,314
その他	903	1,039
純資産の部	210,798	216,071
株主資本	182,722	190,647
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	99,080	112,335
自己株式	(-)	2,641
(-)	2,641	(-)
7,971		7,971
その他の包括利益累計額	26,043	21,087
その他有価証券評価差額金	13,231	10,775
土地再評価差額金	9,795	10,267
為替換算調整勘定	3,174	2,739
退職給付に係る調整累計額	(-)	158
(-)	158	(-)
2,695		2,695
非支配株主持分	2,032	4,336
合計	445,569	443,864

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結損益計算書(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 156 期		第 157 期	
売上高		383,978		369,853
売上原価		302,381		278,064
売上総利益		81,596		91,788
販売費及び一般管理費		57,549		61,154
営業利益		24,047		30,634
営業外利益				
受取利息及び配当金	1,254		1,210	
持分法による投資利益	950		1,097	
その他	2,169	4,374	850	3,158
営業外費用				
支払利息	962		860	
その他	3,171	4,133	5,909	6,770
経常利益		24,287		27,022
特別利益				
固定資産売却益	2,947	2,947	-	-
特別損失				
貸倒引当金繰入額	-		671	
買収関連費用	259		632	
退職給付に係る簡便法から原則法への変更差額	-	259	544	1,848
税金等調整前当期純利益		26,975		25,174
法人税、住民税及び事業税	7,535		5,488	
法人税等調整額	255	7,790	438	5,926
当期純利益		19,184		19,247
非支配株主に帰属する当期純利益または当期純損失(-)		162	(-)	225
親会社株主に帰属する当期純利益		19,021		19,472

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	99,080	△2,641	182,722
当期変動額					
剰余金の配当			△6,139		△6,139
親会社株主に帰属する当期純利益			19,472		19,472
連結範囲の変動			△78		△78
自己株式の取得				△5,330	△5,330
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	13,255	△5,330	7,924
当期末残高	36,998	49,284	112,335	△7,971	190,647

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券	土地再評価差	為替換算調整	退職給付に係る	その他の包括利		
	券評価差額金	額金	勘定	調整累計額	益累計額合計		
当期首残高	13,231	9,795	3,174	△158	26,043	2,032	210,798
当期変動額							
剰余金の配当					-		△6,139
親会社株主に帰属する当期純利益					-		19,472
連結範囲の変動					-		△78
自己株式の取得					-		△5,330
自己株式の処分					-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,455	472	△434	△2,537	△4,955	2,304	△2,651
当期変動額合計	△2,455	472	△434	△2,537	△4,955	2,304	5,273
当期末残高	10,775	10,267	2,739	△2,695	21,087	4,336	216,071

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 156 期	第 157 期
資産の部	353,026	345,893
流動資産	110,729	103,015
現金及び預金	2,280	4,476
受取手形	2,364	3,157
売掛金	52,999	46,310
商品及び製品	32,200	29,014
原材料及び貯蔵品	11,333	9,686
前払費用	960	944
繰延税金資産	893	699
短期貸付金	950	3,960
その他の流動資産	6,783	4,772
貸倒引当金	(-)	36
固定資産	242,296	242,878
有形固定資産	175,078	168,557
建物	28,357	28,305
構築物	15,069	17,455
機械装置	55,685	53,714
車両運搬具	363	464
工具器具備品	1,655	2,118
土地	60,154	60,153
建設仮勘定	13,792	6,344
無形固定資産	1,058	1,048
ソフトウェア	423	481
特許使用権他	634	566
投資その他の資産	66,159	73,272
投資有価証券	31,501	27,580
関係会社株式	30,298	40,593
長期貸付金	1,440	2,412
長期前払費用	1,201	950
その他の投資等	1,729	1,743
貸倒引当金	(-)	12
合計	353,026	345,893

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	(ご参考)第 156 期	第 157 期
負債の部	194,928	190,142
流動負債	123,217	116,531
買掛金	30,289	23,002
短期借入金	27,675	27,675
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,000
一年内返済予定の長期借入金	12,058	18,058
未払金	10,869	9,808
未払法人税等	2,744	-
未払消費税等	1,193	1,012
未払費用	5,995	5,557
預り金	21,500	24,389
賞与引当金	1,414	1,488
その他	477	537
固定負債	71,710	73,611
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,229	27,637
繰延税金負債	5,845	4,906
土地再評価に係る繰延税金負債	8,879	8,407
退職給付引当金	3,619	2,522
長期未払金	13	13
資産除去債務	124	125
純資産の部	158,098	155,750
株主資本	136,543	135,840
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	52,892	57,519
その他利益剰余金	52,892	57,519
固定資産圧縮積立金	3,781	3,854
繰越利益剰余金	49,111	53,665
自己株式	(-)	(-)
自己株式	2,632	7,962
評価・換算差額等	21,554	19,910
その他有価証券評価差額金	11,758	9,643
土地再評価差額金	9,795	10,267
合計	353,026	345,893

損益計算書(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第 156 期		第 157 期	
売上高		240,359		225,823
売上原価		187,377		169,841
売上総利益		52,982		55,981
販売費及び一般管理費		40,117		41,879
営業利益		12,864		14,101
営業外収益				
受取利息及び配当金	2,996		4,562	
その他	2,437	5,434	964	5,527
営業外費用				
支払利息	779		702	
その他	3,021	3,801	4,786	5,488
経常利益		14,498		14,140
特別利益				
固定資産売却益	2,947	2,947	-	-
特別損失				
買収関連費用	259	259	632	632
税金等調整前当期純利益		17,186		13,508
法人税、住民税及び事業税	4,162		2,188	
法人税等調整額	150	4,312	554	2,742
当期純利益		12,873		10,766

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	36,998	49,284	-	49,284	3,781	49,111	52,892	△2,632	136,543	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-	99	△99	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△26	26	-		-	
剰余金の配当				-		△6,139	△6,139		△6,139	
当期純利益				-		10,766	10,766		10,766	
自己株式の取得				-				△5,330	△5,330	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-	
当期変動額合計	-	-	0	0	72	4,554	4,826	△5,330	△703	
当期末残高	36,998	49,284	0	49,284	3,854	53,665	57,519	△7,962	135,840	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,758	9,795	21,554	158,098
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
剰余金の配当			-	△6,139
当期純利益			-	10,766
自己株式の取得			-	△5,330
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,115	472	△1,643	△1,643
当期変動額合計	△2,115	472	△1,643	△2,347
当期末残高	9,643	10,267	19,910	155,750

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

別紙1
レスポンスブル・ケア活動

2015年度のレスポンスブル・ケア活動についてご報告します。

(注 判定 ○:目標達成、△:一部未達、×:目標未達)

主要項目		2015年度(第5次環境中期計画最終年度)結果			関連ページ	2016年度目標と取り組み内容
		目標 (昨年度資料編掲載内容)	実施結果概要	判定		
環境保全	地球温暖化防止と省エネルギーの推進	●CO ₂ 排出原単位(エネルギー起源) 1.20トン/トン ●エネルギー原単位(対2012年度比) 96%以下 ※デンカ単体を対象	●CO ₂ 排出原単位(エネルギー起源) 1.17トン/トン ●エネルギー原単位(対2012年度比) 91% ・計画的な改善の遂行とともに、セメントなどの減産によって排出原単位目標を達成しました。	○	冊子 P20.21.22.23 資料編 P8.11.13.17.19.21	●CO ₂ 排出原単位(エネルギー起源) 1.18トン/トン(※デンカ単体) ・増産に伴う電源構成の変化(水力エネルギー比率の減少)と生産構成の変化(セメントなどのCO ₂ 排出原単位の大きい製品が増産)により、原単位は上昇傾向になりますが、千葉工場のユーティリティ最適化等の省エネに取り組み、前年度比1%の削減を目指します。 ●エネルギー原単位実績(対2015年度比) 97%以下(※デンカ単体) ・省エネ工事や発電機の高効率運転などの推進に加え、千葉工場のコンビナート連携強化によるユーティリティ最適化などの取り組みを進めます。
	大気汚染・水質汚濁の防止	●SO _x :69トン ●NO _x :4,040トン ●ばいじん :125トン ●COD・BOD :770トン ※デンカ単体を対象	●SO _x :54トン ●NO _x :4,148トン ●ばいじん :88トン ●COD(BOD) :578トン ・SO _x : 千葉工場のボイラー設備一部休止に伴い重油燃料使用量が大幅に減少し、前年比17%削減しました。 ・NO _x : 大牟田工場熔融シリカの燃焼効率改善と製品ロス低減により、排出原単位が向上し前年度比約2%削減しました。 ・ばいじん : 青海工場の石灰石不純物の影響により、前年比では約18%増加しました。 ・COD(BOD) : 青海工場排水処理設備の能力強化により、前年度比約23%削減しました。	○	冊子 P20.21.23 資料編 P8.11.21	●SO _x :60トン(デンカ単体)、93トン(関係会社) ・セメントの原料とする廃棄物の内容や関係会社の使用燃料構成による変動がありますが、これまでの取り組みで低減出来た現在のレベルを保てるよう適切に管理します。 ●NO _x :4,520トン(同上)、810トン(同上) ・シンガポールのシリカ増産、セメント原料の廃棄物受入増加により若干増加を見込みますが、現状レベルを維持しさらに低減につなげるための技術改善を継続的に進めます。 ●ばいじん :78トン(同上)、10トン(同上) ・セメントなどの生産量増加を見込みますが、不純物の少ない石灰石の使用や、集塵設備の維持・強化を進めて削減に取り組みます。 ●COD(BOD) :580トン(同上)、9トン(同上) ・クロロレンの生産量増加を見込みますが、引き続き排水処理設備の効率的な運転を行い、計画的に改善していきます。
	廃棄物削減(ゼロエミッション)	●発生量 : 133,000トン ※デンカ単体を対象 ●社内・社外埋め立て 合計 : 176トン ※デンカ単体を対象	●発生量 : 120,280トン ・収率向上とリサイクル利用を推進し目標を達成 ●社内・社外埋め立て(最終処分量) 合計 : 153トン ・デンカ単体のゼロエミッションを継続しました	○	冊子 P20.21.23 資料編 P8.11.21	●発生量 : 127,130トン(デンカ単体)、4,173トン(関係会社) ・収率向上、有価売却に注力し、廃棄物発生量の抑制と再資源化に努めます。 ●社内・社外埋め立て 合計 : 152トン(デンカ単体)、40トン(関係会社) ・シンガポールのシリカ増産に伴う、関係会社最終処分量の増加を見込みますが、引き続きグループ全体のゼロエミッションを継続すべく、廃棄物の発生量削減と、資源化としての有効活用に努めてまいります。
	資源の有効活用	●セメント1トン当たりの廃棄物・副生物の利用量(リサイクル資源使用原単位)を、現状並み以上に維持し、循環型社会形成へ貢献する。(2014年度590kg/トン)	●リサイクル資源使用原単位 541kg/トン ・セメントの生産量の減少により、原単位が低下いたしました。	△	冊子 P20.21.23	●セメント1トン当たりの廃棄物・副生物の利用量(リサイクル資源使用原単位)を、現状並み以上に維持し、循環型社会形成へ貢献します。
製品安全	化学物質管理政策への適切な対応	●2015年度全社品質方針 1.全社的な品質保証レベルの向上 2.法規制の対応強化と顧客満足度の向上 3.「つくる人」の意識向上 4.品質つくりこみ技術の向上 5.品質管理技術や手法の現場定着と活用推進	●ISO9001規格に基づいて品質マネジメントシステムを的確に運用しましたが、同規格の改訂などによる品質マネジメントシステムの高度化が必要となっています。 ●一部製品での化学物質に関する法規制対応上の不備を踏まえて、全製品の化学物質を確認し、化学物質管理の強化に取り組んでいます。 ●PL問題や重大クレームは発生せず、全社の苦情件数もやや減少しましたが(2014年度:496件、2015年度:359件)、苦情の再発が多い製品に関しては対策の強化を図っています。 ●日常管理、小集団活動、統計的手法の活用などにより製品品質の維持向上を図りましたが、生産及び研究現場の品質管理レベルのさらなる底上げが課題となっています。	○	冊子 P28 資料編 P7.14	●2016年度全社品質方針 品質安全と保証の重要性を再認識し、製品開発・変更時の法規制への的確な対応とともに、原材料や工程の適正な管理と品質のつくりこみ意識・技術レベルの向上を推進します。 0.品質管理及び品質保証の重視の再徹底 1.法規制対応の強化と顧客満足度の向上 2.全社的な品質保証レベルの向上 3.「つくる人」の意識向上 4.品質つくりこみ技術の向上 5.品質管理技術や手法の活用による問題解決レベルの向上
	化学物質の適正管理と排出抑制	●PRTR法対象物質の排出量(デンカ単体) 88トン	●74トン(デンカ単体) ・アクリロニトリル、酢ビ、トルエンなどの適切な管理により目標を達成いたしました。	○	冊子 P20.21 資料編 P8.10	●PRTR法対象物質の排出量 73トン(デンカ単体)、3t(日之出化学) ・引き続き千葉工場を中心に計画的な排出量削減を推進します。
	輸送に係る安全の確保	●2015年度 RC活動方針 本社と各事業所の物流管理部門、環境保安部門が連携を図り、継続的に改善を推進する。 ・荷役作業の安全確保 ・輸送事故への対応能力向上	●職場間の物流安全点検活動を継続して実施しています。本年度は関係会社も参加して実施しました。 ●輸送中の事故発生時の対応に関する基準書を定めて運用を開始しました。本年度は特筆すべき物流事故発生はありませんでした。	○	資料編 P17	●2016年度 RC活動方針 本社と各事業所の物流管理部門、環境保安部門が連携を図り、継続的改善を推進する。 ・荷役作業の安全確保 ・輸送事故への対応能力向上
労働安全衛生	労働災害の撲滅	●全社目標: ・重大事故・災害ゼロの達成 ・労働災害件数の継続的改善達成 ●重点実施事項: 1)明るく元気な職場作り(不安全状態の継続的改善と行動災害撲滅に向けたコミュニケーション活性化、一人ひとりがやりがいをを感じる全員参加の安全活動推進) 2)重大災害防止に向けた危険予知活動の強化(自社/他社で発生した災害情報の活用、業界・関連団体の支援システム活用)	デンカ(単体・協力会社)の災害件数は15件(昨年比▲7件)、関係会社(国内・海外)は13件(+6件)の安全成績となった。安全の基本原則が守られず、重大災害に至る可能性のある事例も散見された。 ●休業災害(カッコ内は昨年度実績) ・当社直轄 : 1件(2) 度数率 0.36(0.19) ・協力会社 : 1件(1) 度数率 0.35(0.17)	△	冊子 P18.19 資料編 P18	新たな取り組みとして、重大災害や保安事故を防止する危険予知活動と、職場のコミュニケーションを通じて提起される、不安全状態の改善活動が確実に実施されるように、安全対策工事予算を独立させて各案件の進捗管理を強化する。 ●全社目標: ・重大事故・災害ゼロの達成 ・労働災害件数の継続的改善達成 ●重点実施事項: 1)重大災害防止に向けた危険予知活動の強化(自社/他社で発生した災害情報の活用、業界・関連団体の支援システム活用) 2)明るく元気な職場作り(不安全状態の継続的改善と行動災害撲滅に向けたコミュニケーション活性化、一人ひとりがやりがいをを感じる全員参加の安全活動推進) 3)安全対策工事の計画及び実行管理の強化(案件再抽出と3か年の実行計画策定、予算明確化と着実な実行)
	従業員の健康管理推進	●業務上の疾病ゼロ	各工場のメンタルヘルス研修と、本社・支店・イノベーションセンターを対象とする「デンカ心の健康づくり計画」を通じた、総合的なメンタルヘルス対策を推進しました。	○	冊子 P26.27	・メンタルヘルスクエア研修と体制整備により、総合的なメンタルヘルス対策を推進いたします ・「デンカ心の健康づくり計画」の運用とストレスチェックの適切な運用、職場環境の把握と改善を進めます
保安防災	重大保安事故ゼロ	●重大な保安事故ゼロ	●重大な保安事故はゼロ、保安事故は火災2件、漏洩1件発生いたしました(発生件数は昨年と同数)。可燃物の取り扱い、フォークリフト管理に問題があり、速やかな是正と再発防止対策を実施しました。 ・保安力向上センターの評価システムを用いた保安防災のレベルアップを図りました。 ・昨年に引き続き東工大中村教授の青海工場(カーバイド、セメント)をご視察頂き、取り組みへのご指導をいただきました。	△	冊子 P18.19 資料編 P17.18	●全社目標 : 重大な保安事故ゼロ ●重点実施事項 : 重大災害や保安事故防止に向けた危険予知活動の強化 ・自社/他社で発生した事故情報の活用 ・業界・関連団体の支援システム活用
地域・社会との対話	地域社会との信頼関係の維持	地域住民や社会とのコミュニケーションを深め、信頼関係の維持・構築に努める。	●工場・事業所ごとにお祭り、各種行事・イベントへの参加、地域清掃、化学実験教室などを積極的にを行い、地域の皆さまとの信頼関係醸成に努めました。 ・デンカビッグスワンズのネーミングライツ、新潟アルビレックスBBラビッツなどのスポーツを通じた、地域振興に資する活動を推進いたしました。 ・南三陸の震災被災地ボランティアを継続し、8月までに65回のべ580名の社員を派遣致しました。 ・CSR報告書の発行、CDP(旧カーボンディスクロージャープロジェクト)対応や環境省情報開示整備事業への参加などを通じ、ESG情報の開示に努めました。	○	冊子 P14-17.29.50-53 資料編 P23	●事業所近隣地域とのコミュニケーションと、地域の振興への貢献 ●災害被災地支援ボランティアの現地ニーズに応じた活動の継続(南三陸) ●熊本地震被災地への復旧・復興支援(大牟田工場を中心に活動) ●環境活動などの非財務情報開示の充実と信頼性確保に向けた施策の検討(第三者保証の受審など)

別紙2

GRIガイドライン対照表

Global Reporting Initiative (GRI) の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の各項目に関連するページは、以下のとおりです。
 ※CSR報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。ただし、準拠した報告にはなっていません。

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	該当項目
一般標準開示項目		
戦略および分析		
G4-1	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	・トップメッセージ (P4-5)
G4-2	a. 主要な影響、リスクと機会	・トップメッセージ (P4-5) ・特集 デンカの健康関連事業 (P8-9) ・デンカグループのCSR活動 (P10-13) ・事業戦略 (P34-47) ・気候変動のリスクと機会について (資料編P13) ・レスポンスブル・ケア活動 (資料編 別紙1)
組織のプロフィール		
G4-3	a. 組織の名称	・会社概要 (P6)
G4-4	a. 主要なブランド、製品およびサービス	・Denkaの事業 (P7)
G4-5	a. 組織の本社の所在地	・会社概要 (P6)
G4-6	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	・会社概要 (P6) ・Denkaの海外展開 (P6-7) ・サイトレポート
G4-7	a. 組織の所有形態や法人格の形態	・会社概要 (P6)
G4-8	a. 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	・会社概要 (P6) ・Denkaの海外展開 (P6-7)
G4-9	a. 組織の規模（次の項目を含む） ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量	・会社概要 (P6) ・連結計算書類 (P26-29)
G4-10	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数 c. 従業員・派遣労働者別の総労働力 d. 地域別、男女別の総労働力 e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か f. 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）	・働きやすい職場づくり (P26-27)
G4-11	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	-
G4-12	a. 組織のサプライチェーン	-
G4-13	a. 報告期間中に発生した、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関する重大な変更 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	-
G4-14	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	・コーポレート・ガバナンス (P30-31) ・安全に向けた活動 (P18-19) ・品質管理/サプライチェーンとの取り組み (P28) ・コンプライアンス (資料編P4) ・レスポンスブル・ケア活動 (資料編 別紙1)
G4-15	a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものの一覧表示	・地球環境への配慮 (P20-21) ・ISO14001、ISO9001マネジメントシステム (資料編P7) ・製品安全マネジメントシステム (資料編P14-16) ・労働安全衛生マネジメントシステム (資料編P18)
G4-16	a. （企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格の一覧表示 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	・製品安全マネジメントシステム (資料編P14-16)
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	・2016年版の編集ポイント (P3) ・事業概要 (P6-7) ・サイトレポート
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	・2016年版の編集ポイント (P3) ・デンカグループのCSR活動 (P10-13) ・第三者意見 (P55)
G4-19	a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面の一覧表示	・デンカグループのCSR活動 (P10-13)
G4-20	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告 ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か。 ・当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する。 ・G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧 ・G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する。	-

G4-21	a. 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告 ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否か。 ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する。 ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する。	-
G4-22	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	・環境パフォーマンスデータ (P9)
G4-23	a. スcopeおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	・該当なし
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	・地域社会 (P14-17) ・ステークホルダーとともに (P24-29) ・海外のCSR活動 (P54) ・第三者意見 (P55)
G4-25	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	-
G4-26	a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法 (種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など。エンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か)	・地域社会 (P14-17) ・人財育成 (P24-25) ・働きやすい職場づくり (P26-27) ・品質管理/サプライチェーンとの取り組み (P28) ・海外のCSR活動 (P54) ・第三者意見 (P55) ・ステークホルダーとともに (資料編p21-22)
G4-27	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したかの報告 (報告を行って対応したものを含む)、また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	・デンカグループのCSR活動 (P10-13) ・地域社会 (P14-17) ・人財育成 (P24-25) ・働きやすい職場づくり (P26-27) ・品質管理/サプライチェーンとの取り組み (P28) ・海外のCSR活動 (P54) ・第三者意見 (P55) ・顧客満足度調査 (資料編P22) ・教育支援活動 (資料編P23)
報告書のプロフィール		
G4-28	a. 提供情報の報告期間 (会計年度、暦年など)	・対象期間 (P3)
G4-29	a. 最新の発行済報告書の日付 (該当する場合)	・裏表紙
G4-30	a. 報告サイクル (年次、隔年など)	・対象期間 (P3)
G4-31	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	・お問い合わせ先 (P3)
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプション b. 選択したオプションのGRI内容索引 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	a. 準拠せず、本表にて標準開示項目該当箇所を掲示 b. GRIガイドライン
G4-33	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 c. 組織と保証の提供者の関係 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	-
ガバナンス		
G4-34	a. 組織のガバナンス構造 (最高ガバナンス組織の委員会を含む) を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	・デンカグループのCSR活動 (P10-13) ・安全に向けた活動 (P18-19) ・地球環境への配慮 (P20-21) ・コーポレート・ガバナンス (P30-31)
G4-35	a. 最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	・デンカグループのCSR活動 (P10-13) ・安全に向けた活動 (P18-19) ・地球環境への配慮 (P20-21) ・コーポレート・ガバナンス (P30-31)
G4-36	a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	コーポレート・ガバナンス (P30-31)
G4-37	a. ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス (協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス)	-
G4-38	a. 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成を、次の項目別に報告 ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力 ・ステークホルダーの代表	・コーポレート・ガバナンス (P30-31)
G4-39	a. 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か (兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告)	・コーポレート・ガバナンス (P30-31) ・役員一覧 (資料編P24)
G4-40	a. 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー (株主を含む) が関与しているか、どのように関与しているか	・コーポレート・ガバナンス (P30-31)
G4-41	a. 最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス (ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告する) ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	・役員一覧 (資料編P24)
G4-42	a. 経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員役割	・ウェブサイト会社情報「組織図」「役員」 www.denka.co.jp/corporate/

G4-43	a. 経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	・ 第三者意見 (P55)
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス (当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否か) b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置 (メンバーの変更や組織の実務慣行の変化)	-
G4-45	a. 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 (デューデリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める) b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	・ コーポレート・ガバナンス (P30-31) ・ デンカグループのCSR活動 (P10-13)
G4-46	a. 組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	・ コーポレート・ガバナンス (P30-31)
G4-47	a. 最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	・ コーポレート・ガバナンス (P30-31)
G4-48	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	・ ウェブサイト「コーポレート・ガバナンスとCSR推進体制」 http://www.denka.co.jp/sustainability/management/governance/index.html
G4-49	a. 最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	-
G4-50	a. 最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	-
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告 ・ 固定報酬と変動報酬 パフォーマンス連動報酬 株式連動報酬 賞与 後配株式、権利確定株式 ・ 契約金、採用時インセンティブの支払い ・ 契約終了手当 ・ クローバック ・ 退職給付 (最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と抛出金率の違いから生じる差額を含む) b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	-
G4-52	a. 報酬の決定プロセスを報告する。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か (報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、報告する)	-
G4-53	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか (該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果も記述する)	-
G4-54	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値 (最高給与受給者を除く) に対する比率	-
G4-55	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値 (最高給与受給者を除く) の増加率に対する比率	-
倫理と誠実性		
G4-56	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範 (行動規範、倫理規定など)	・ Denkaの企業理念 (P1) ・ Denka行動指針/デンカグループ行動指針10か条 (資料編P3)
G4-57	a. 倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度 (電話相談窓口)	・ 内部通報制度 (P31)
G4-58	a. 非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度 (ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	・ 内部通報制度 (P31)

特定標準開示項目

DMAおよびパフォーマンス指標		該当項目
経済		
DMA	マネジメント・アプローチ	・ トップメッセージ (P4-5) ・ 特集 デンカの健康関連事業 (P8-9) ・ デンカグループのCSR活動 (P10-13) ・ 地球環境への配慮 (P20-21) ・ 「Denka100」新成長戦略 (P34-35)
経済パフォーマンス		
EC1	創出、分配した直接的経済価値	・ 株主・投資家とともに (P29)
EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	・ トップメッセージ (P4-5) ・ 「Denka100」新成長戦略 (P34-35) ・ 地球環境への配慮 (P20-21) ・ 電力に関わる活動 (P22) ・ 気候変動のリスクと機会について (資料編P13)
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	-
EC4	政府から受けた財務援助	・ 環境エルギー関連等補助金交付 (資料編P19-20)
地域での存在感		
EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率 (男女別)	-
EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	-
間接的な経済影響		

EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	・地域社会 (P14-17) ・教育支援活動(資料編P23)
EC8	著しい間接的な経済影響 (影響の程度を含む)	-
調達慣行		
EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	-

環境

DMA	マネジメント・アプローチ	・トップメッセージ(P4-5) ・デンカグループのCSR活動(P10-13) ・「Denka100」新成長戦略(P34-35) ・地球環境への配慮 (P20-21)
原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	-
EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	・主な環境負荷の状況 (P21) ・資源循環 (P23)
エネルギー		
EN3	組織内のエネルギー消費量	・主な環境負荷の状況 (P21)
EN4	組織外のエネルギー消費量	-
EN5	エネルギー原単位	・環境パフォーマンスデータ (資料編P8)
EN6	エネルギー消費の削減量	・地球環境への配慮 (P20-21) ・環境パフォーマンスデータ (資料編P8) ・物流の最適化を目指して (資料編P17)
EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	・地球環境への配慮 (P20-21) ・事業を通じた社会課題の解決 (P46-49)
水		
EN8	水源別の総取水量	・主な環境負荷の状況 (P21) ・環境パフォーマンスデータ (P11) ・環境パフォーマンス (サイトレポートP33-38)
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	・電力に関わる活動 (P22)
EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	-
生物多様性		
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-
EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	・生物多様性に関する方針と実績 (資料編P12)
EN13	保護または復元されている生息地	・生物多様性に関する方針と実績 (資料編P12)
EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	・生物多様性に関する方針と実績 (資料編P12)
大気への排出		
EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	・地球環境への配慮 (P20-21) ・環境パフォーマンスデータ (資料編P8, 11) ・環境パフォーマンス (サイトレポートP33-38) ・レスポンシブル・ケア活動 (資料編 別紙1)
EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	・地球環境への配慮 (P20) ・環境パフォーマンスデータ (資料編P8, 11)
EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3)	・物流の最適化を目指して (資料編P17)
EN18	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	・地球環境への配慮 (P20-21) ・環境パフォーマンスデータ (資料編P8, 11) ・レスポンシブル・ケア活動 (資料編 別紙1)
EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	・物流の最適化を目指して (資料編P17) ・レスポンシブル・ケア活動 (資料編 別紙1)
EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	・改正フロン法の対応について (P21)
EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	・地球環境への配慮 (P20-21) ・環境パフォーマンスデータ (資料編P8, 11) ・レスポンシブル・ケア活動 (資料編 別紙1) ・環境パフォーマンス (サイトレポートP33-38)
排水および廃棄物		
EN22	水質および排出先ごとの総排水量	-
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	・地球環境への配慮 (P20-21) ・レスポンシブル・ケア活動 (資料編 別紙1) ・環境パフォーマンス (サイトレポートP33-38)
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	・安全に向けた活動 (P18)
EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	-
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	-
製品およびサービス		

EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	・資源循環 (P23) ・事業戦略 (P36-43) ・事業を通じた社会課題の解決 (P46-49)
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	-
コンプライアンス		
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	-
輸送・移動		
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	・物流の最適化を目指して (資料編P17)
環境全般		
EN31	環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	・環境会計 (資料編P21)
サプライヤーの環境評価		
EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	-
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響 (現実的、潜在的なもの)、および行った措置	-
環境の苦情処理制度		
EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	-

社会：労働慣行とデーセントワーク

DMA	マネジメント・アプローチ	・安全に向けた活動 (P18-19) ・人財育成 (P24-25) ・働きやすい職場づくり (P26-27)
雇用		
LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率 (年齢、性別、地域による内訳)	・働きやすい職場づくり (P26-27)
LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付 (主要事業拠点ごと)	・働きやすい職場づくり (P26-27)
LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率 (男女別)	-
労使関係		
LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間 (労働協約で定めているか否かも含む)	-
労働安全衛生		
LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	-
LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数 (地域別、男女別)	・安全に向けた活動 (P18-19)
LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	-
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	・働きやすい職場づくり (P26-27)
研修および教育		
LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間 (男女別、従業員区分別)	-
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	・人財育成 (P24-25)
LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率 (男女別、従業員区分別)	-
多様性と機会均等		
LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳 (性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別)	・働きやすい職場づくり (P26-27)
男女同一報酬		
LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比 (従業員区分別、主要事業拠点別)	-
サプライヤーの労働慣行評価		
LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	-
LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響 (現実のもの、潜在的なもの) と実施した措置	-
労働慣行に関する苦情処理制度		
LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を行ったものの件数	-

社会：人権

DMA	マネジメント・アプローチ	・品質管理/サプライチェーンとの取り組み (P28) ・デンカグループ行動指針10か条 (資料編P3) ・CSR調達方針・ガイドライン (資料編P22)
投資		
HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	-
HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間 (研修を受けた従業員の比率を含む)	・働きやすい職場づくり/人権への取り組み (P26-27)
非差別		
HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	・内部通報制度 (P31)
結社の自由と団体交渉		
HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	-
児童労働		
HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	・品質管理/サプライチェーンとの取り組み (P28) ・CSR調達方針・ガイドライン (資料編P22)
強制労働		
HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	・品質管理/サプライチェーンとの取り組み (P28) ・CSR調達方針・ガイドライン (資料編P22)
保安慣行		

HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	-
先住民の権利		
HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	-
人権評価		
HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	-
サプライヤーの人権評価		
HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	-
HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）、および実施した措置	-
人権に関する苦情処理制度		
HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	・内部通報制度(P31)

社会：社会

DMA	マネジメント・アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・安全に向けた活動(P18-19) ・地域社会(P14-17) ・コンプライアンス(資料編P4)
地域コミュニティ		
S01	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	-
S02	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	・安全に向けた活動(P18-19)
腐敗防止		
S03	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	-
S04	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・コンプライアンス(資料編P4)
S05	確定した腐敗事例、および実施した措置	-
公共政策		
S06	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	-
反競争的行為		
S07	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	・コンプライアンス(資料編P4)
コンプライアンス		
S08	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
サプライヤーの社会への影響評価		
S09	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	-
S010	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	-
社会への影響に関する苦情処理制度		
S011	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	-

社会：製品責任

DMA	マネジメント・アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理/サプライチェーンとの取り組み(P28) ・情報セキュリティ/情報開示(資料編P5-6) ・ISO9001マネジメントシステム(資料編P7) ・製品安全マネジメントシステム(資料編P14-16)
顧客の安全衛生		
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001マネジメントシステム(資料編P7) ・製品安全マネジメントシステム(資料編P14-16)
PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理/サプライチェーンとの取り組み(P28) ・製品安全マネジメントシステム(資料編P14-16)
製品およびサービスのラベリング		
PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	・製品安全マネジメントシステム(資料編P14-16)
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理/サプライチェーンとの取り組み(P28) ・製品安全マネジメントシステム(資料編P14-16)
PR5	顧客満足度調査の結果	・顧客満足度調査(資料編P22)
マーケティング・コミュニケーション		
PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	-
PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	・情報開示(資料編P6)
顧客プライバシー		
PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	-
コンプライアンス		
PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	-